

平成 23 年度 博士前期課程学位論文要旨

学位論文題名 (注: 学位論文題名が欧文の場合は和訳をつけること)

発達障害者の親の負担感に関連する要因の検討

学位の種類: 修士 (看護科学)

人間健康科学研究科 博士前期課程 人間健康科学専攻 看護科学域

学修番号 10894610

氏名: 本田浩子

(指導教員名: 斉藤恵美子 教授)

【目的】2005年の発達障害者支援法施行後、発達障害の障害特性や症状などの研究は進められているが、成人の発達障害者やその家族の生活状況や療養上の困難さなどについてはほとんど明らかにされていない。発達障害者は、その臨床像の幅が広く、障害が軽度の場合には外見からでは障害があることがわかりにくい場合が多い。また、成長が進むにつれ発達障害の特性に、二次障害による生活障害も加わり、成人後の生活や療養上の課題も多く家族の負担が増加することが予測される。そこで、本研究では、成人の発達障害者の親を対象として、負担感と関連要因を明らかにして、家族支援について検討することとした。

【方法】首都圏で活動している発達障害者の親の会、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターを利用している18歳以上の発達障害者の親を対象とした。調査時期を2011年10~11月として、125人を対象に無記名自記式質問紙を用いた郵送調査を行った。調査内容は、対象者の基本属性、負担感(Zarit介護負担尺度短縮版(J-ZBI_8))、子どもの状況(性別、年齢、診断名、診断年齢、日常生活状況、二次障害の有無等)、家族内外のサポート状況(情緒的サポート(配偶者、配偶者以外の同居家族等)、相談者の有無等)とした。

【結果】有効回答は64人(51%)であった。対象者は女性54人(84%)、50歳以上が89%、家族人数の平均値3.5人(SD=1.1)、子どもの平均年齢が28.9歳(SD=6.6)、診断は自閉症32人(50%)、アスペルガー症候群16人(25%)、広汎性発達障害(自閉症・アスペルガー症候群以外)13人(20%)、J-ZBI_8の平均値は12.8(SD=7.2)であった。対象者の困っていることとしては、「周囲に理解してもらえない」「どのような対応したらいいかわからない」等の回答が多かった。また、負担感を目的変数として、2変量の単回帰分析で統計的に有意差のあった「家族人数」「日常生活の状況」「二次障害の有無」「情緒的サポート(配偶者)」を説明変数として、年齢を調整した重回帰分析を行った。その結果、「日常生活の状況」($p=0.001$)、「二次障害の有無」($p=0.001$)が関連していた。

【考察】発達障害者の親の負担感は、高次脳機能障害の介護者、統合失調症の母親と同様に高い得点であった。「日常生活の状況」「二次障害の有無」が負担感と関連していたことから、成人の発達障害者の障害の状態や日常生活の評価とともに、それらにそった家族支援が必要である。家族支援については、子どもの障害の理解と対応について親同士で考える場の提供や、親の不安や葛藤への配慮、および家族員への相談などが考えられた。